第 121 号⑦（2014032⑦）
2014 年 11 月 17 日
みずほ銀行 産業調査部

Mizuho Short Industry Focus

需給動向レポート（2014 年 11 月）
⑦エレクトロニクス ～スマートフォンの成長に依存する産業構造が続く～

【要旨】

◆ 主要セット製品、主要部品共にスマートフォンの成長に依存した産業構造が続いている。

◆ 先進国と中国のスマートフォン市場は成熟化に向かっており、今後は中国を除くアジアなどの新興国市場がスマートフォンの成長を担っていく見通し。

◆ 主要部品については、スマートフォン向けを中心とした民生向けの数量増加が続くと共に、産業向けや自動車向けも数量が着実に増加していることから、引き続き市場の拡大が続いている。

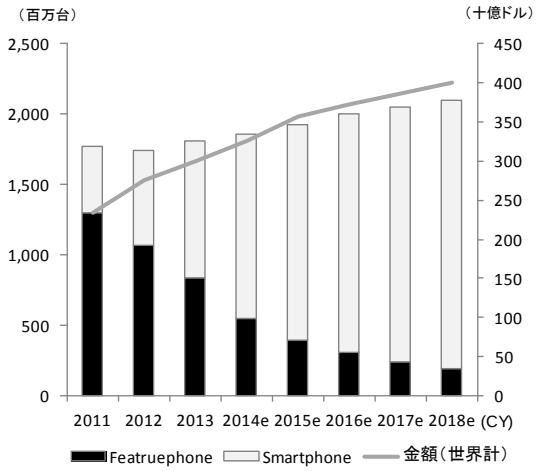
≪携帯電話≫
スマートフォンが携帯電話市場を牽引

2013 年の世界携帯電話市場は、販売台数 18.1 億台（前年比+3.5%）、販売金額 2,992 億ドル（同+8.3%）となった（【図表 1】）。製品別ではスマートフォンが高い伸びを記録し、販売台数は 9.7 億台（同+42.3%）となった。

アジアなどの新興国がスマートフォン市場の成長を担っていくことが想定される

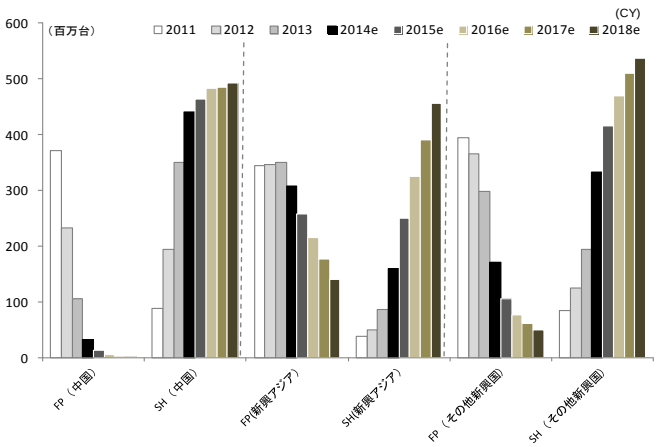
2014 年の世界携帯電話市場は、販売台数 18.6 億台（前年比+2.9%）、販売金額 3,263 億ドル（同+9.0%）を予測する。製品別ではスマートフォンの成長が続き、販売台数は 13.1 億台（同+35.7%）まで拡大することが見込まれる。地域別では、日本などアジア先進国で販売台数の前年比マイナスが見込まれるように、先進国市場では販売が鈍化している。また、中国のスマートフォン市場についても、2014 年には 4.4 億台（前年比+25.4%）の販売台数が見込まれるものの、3 年程度で約 10 億台のスマートフォンが販売されることとなり、今後は買い替え中心の市場になっていくと考えられる。今後のスマートフォンの成長市場は中国を除くアジアを中心とした新興地域に移っていく見通し。低価格のスマートフォンを製造する環境が整ってきたことで、これまでスマートフォンを購入できなかった所得層においても、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えが進むことが予想される（【図表 2】）。需要の中心が移る中、供給メーカーにも変化が現れている。中国新興メーカーの Xiaomi が世界第 6 位のメーカー（2014 年上半期販売台数）に成長したように、インドでは Micromax、Karbonn Mobiles、インドネシアでは Nexian 等の地場メーカーの存在感が高まっている。

【図表1】世界携帯電話市場予測



（出所） 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表2】地域製品別販売台数見通し



（出所） 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）FP は Featurephone、SP は Smartphone の略

© 2014 株式会社みずほ銀行

≪PC≫
2013 年の PC 市場は個人向けが低迷

2013 年の世界 PC 市場は、出荷台数 3.2 億台（前年比▲9.8%）、出荷金額 2,016 億ドル（同▲9.7%）となった（【図表 3】）。スマートフォンやタブレットが個人向け製品の中心となり、個人向け PC の魅力が相対的に低下してしまったことが、販売台数の低迷を招いたと考えられる。期待された Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要増の効果も、市場全体を牽引するまでには至らなかった。

新興国 PC 市場は引き続き低迷するものの、先進国 PC 市場は回復に向かう

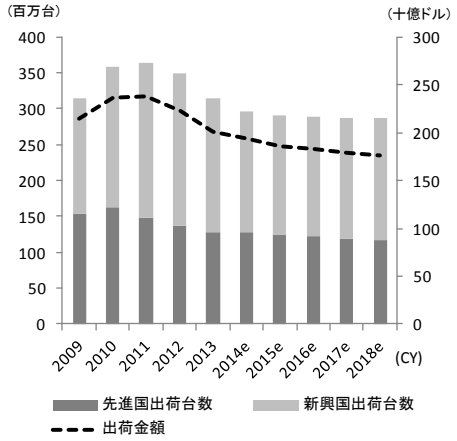
2014 年の世界 PC 市場は、出荷台数 3.0 億台（前年比▲6.0%）、出荷金額 1,937 億ドル（同▲3.9%）を予想する。新興国では、限られた個人消費を、スマートフォン、タブレット、PC が奪い合う構造が続いており、市場低迷は暫く続く見通し。一方、これまで低迷が続いた北米、西欧などの先進国では、出荷台数の前年比マイナス幅が改善している。法人においては PC の必要性が薄れるものではなく、需要は底堅く推移することが見込まれる。また、先進国では、スマートフォン等の普及も一定程度進み、個人向け PC は回復に向かっている。

≪タブレット≫
タブレットは急速に市場を拡大させた後、伸び悩み

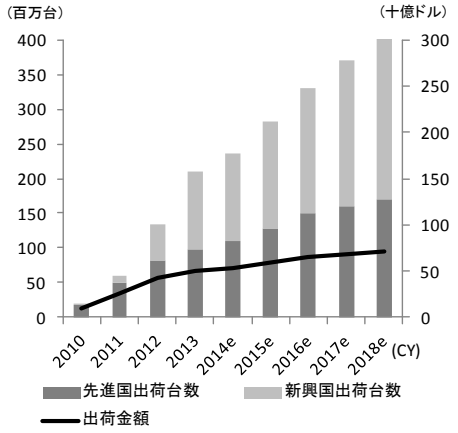
2013 年の世界タブレット市場は、出荷台数 2.1 億台（前年比+56.2%）、出荷金額 507 億ドル（同+20.5%）となった（【図表 4】）。タブレットは 2010 年に Apple により iPad が販売されて以降、急速に出荷台数を伸ばし、個人向け PC の出荷台数 1.5 億台を上回るまでに市場を拡大させた。しかしながら、近年は画面サイズの大型化が進むスマートフォンとの競合もあり、一部の新興国では出荷台数がマイナスに転じるなど、成長率は想定以上に低下している。2014 年の出荷台数は 2.3 億台（前年比+12.3%）、出荷金額 527 億ドル（同+3.8%）を予想する。デザイン改善等による個人需要の取込みなどから、オフィスユース等新たな市場での成長が模索されている。

2014 年の携帯電話、PC、タブレットの市場規模合計は、出荷台数 23.9 億台（前年比+2.1%）、出荷金額 5,727 億ドル（同+3.8%）を予想する。製品間の境界線は不明確となりつつあり、需要を奪い合う構図もあるが、全体では台数、金額共に成長が続く見通し。

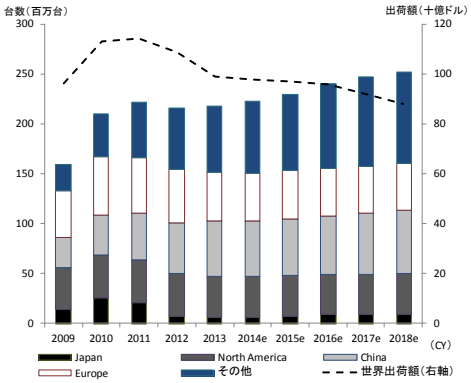
【図表3】世界 PC 市場予測



【図表4】世界タブレット市場予測



【図表5】世界薄型 TV 市場予測



（出所）【図表 3～5】全て、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

≪薄型テレビ≫
中国を除く全ての地域で出荷金額が前年比マイナス

2013 年の世界薄型テレビ（液晶+Plasma Display Panel+有機 EL）は、出荷台数 2.18 億台（前年比+0.7%）、出荷金額 989 億ドル（同▲9.3%）となった（【図表 5】）。これまで前年比+10%を超える水準で推移してきた新興国の出荷台数は、前年比+6.1%まで成長が鈍化している。出荷金額は中国を除く全ての地域で前年比マイナスとなっているように、出荷台数を積み上げても、単価の下落を打ち返せず、出荷金額が伸びない構図に陥っている。

中国の出荷台数もマイナスに転じる見通し

2014 年の世界薄型テレビ市場については、出荷台数 2.23 億台（前年比+2.2%）、出荷金額 980 億ドル（同▲0.9%）を予測する。これまで低迷が続いた北米、欧州については、薄型テレビ市場拡大期に購入されたテレビの買い替え需要が一定程度見込まれる等、出荷台数は前年比横這いを維持する見通し。大型化、高精細化も進んでおり、価格下落に一定の歯止めもかかっている。一方、新興国については、ブラジルでのサッカーワールドカップ開催という特殊要因のあるラテン地域を除けば全体として低成長。これまで薄型テレビの成長を担ってきた中国での販売台数がマイナスに転じる見通し。

© 2014　株式会社みずほ銀行

≪主要 FPD≫
スマートフォン向け中小型液晶が市場を拡大

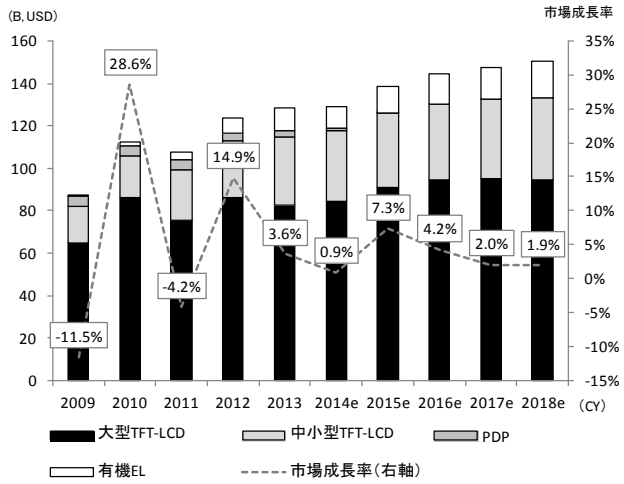
2013 年の TFT（Thin Film Transistor）-LCD（Liquid Crystal Display）、PDP、有機 EL を合わせた世界主要 FPD（Flat Panel Display）の出荷金額は 1,281 億ドル（前年比+3.6%）となった（【図表 6】）。大型液晶は、薄型テレビ、PC、モニターといった大型アプリケーションの低迷により、出荷数量がマイナスに転じ、出荷金額も 827 億ドル（同▲4.0%）と減少した。中小型液晶についてはスマートフォン、タブレットの需要に牽引されて出荷数量が増加し、出荷金額は 322 億ドル（同+20.0%）と大きく市場を拡大させた。

需給環境が改善した大型液晶は安定し、中小型については価格競争が厳しくなっていく見通し

2014 年の世界主要 FPD 市場は出荷金額 1,293 億ドル（前年比+0.9%）を予測する。大型液晶については、出荷金額 841 億ドル（同+1.7%）を予想する。アプリケーションが伸び悩む中でも、出荷金額の横這いを見込む要因としては、4K テレビを始めとして高精細化等による単価維持効果が一定程度は認められることと、需給環境改善が挙げられる。特に、供給サイドの需給環境改善に与える影響が大きく、高精細化や大型化など技術難易度が上がることで、歩留まりが低下すること、大型化によって供給できる数量は減少すること、スマートフォン向け等中小型液晶の生産拡大を進めたことで、大型液晶の生産能力が低下することなどが予想される。一方、2013 年に大きく成長した中小型液晶については、出荷金額が 338 億ドル（前年比+5.0%）に留まることが想定される。パネルメーカー各社がスマートフォン向けディスプレイの供給を拡大したことで、価格競争に陥っていることが要因。特に市場伸び悩みが懸念されるハイスペックスマートフォン向けの単価下落が進んでいる。

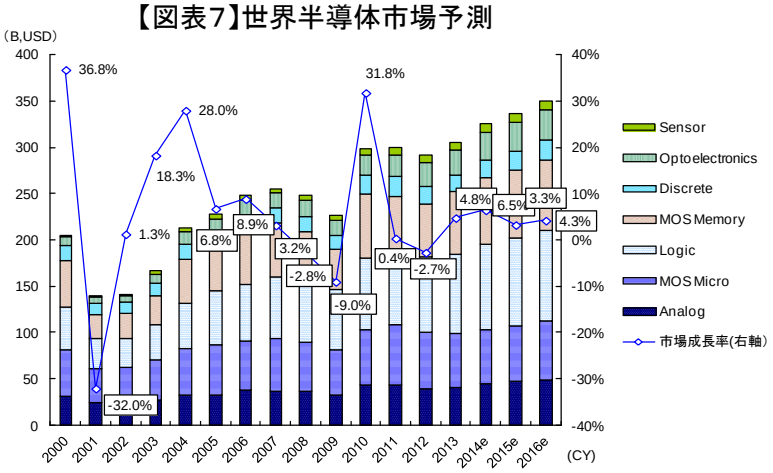
有機 EL については、現状もスマートフォンの一部の機種での搭載に留まっている。デザイン自由度の高さや軽量といった特色から、ウェアラブル機器やタブレットでの搭載にも期待がされているものの、今後、市場を大きく拡大していく為には、実質一社となっている供給体制や液晶ディスプレイとの価格差改善などの課題を解決することが必要な状況にある。

【図表6】世界主要 FPD 市場予測



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表7】世界半導体市場予測



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

≪半導体≫
過去最大の出荷金額を記録

2013 年の世界半導体出荷金額は 3,056 億ドル（前年比+4.8%）と過去最大の出荷金額を記録した（【図表 7】）。個別品目では、メモリの出荷金額が 670 億ドル（同+17.6%）と大きく市場を拡大させた。メモリは業界再編を通じて需要環境が安定していた中で、モバイル DRAM に対する需要が増加し、更に大手半導体メーカーの工場火災が加わったことで需給も引き締まり、単価の上昇に繋がった。その他の品目の中で市場を拡大させたものとして、スマートフォンの市場拡大を受けた通信用途向けロジック半導体、モバイル機器で搭載される数量が増加したカメラ向けオプトなどが挙げられる。

幅広い半導体が市場を拡大

2014 年の世界半導体出荷金額は 3,254 億ドル（同+6.5%）を予測する。スマートフォン向け通信等に関わるロジック、記憶容量の拡大が続くメモリ、情報処理や電源管理でエネルギーを効率化させる半導体などが、市場拡大を牽引していく見通し。用途別でも、自動車や産業向けの半導体が市場全体の約 20%を占めるまでに規模を拡大させており、特定の品目や用途に偏ることなく、幅広い半導体が市場を拡大させる見通し。

© 2014　株式会社みずほ銀行

≪電子部品≫

電子部品市場は拡大傾向

一般電子部品（除く半導体・ディスプレイ）の世界市場約 20 兆円のうち、日系メーカーはシェア 40%程度を有しており、特に優位性が際立つ分野である（【図表 8】）。日系主要メーカーによる「主要電子部品グローバル出荷金額」は、2014 年度上期で 1 兆 9,226 億円（前年同期比+11.5%）となった（【図表 9】）。2014 年 4 月から 7 月までの累計出荷金額も 1 兆 2,313 億円と前年同期比+9%程度で推移しており、17 ヵ月連続の前年同月比プラスとなっている。

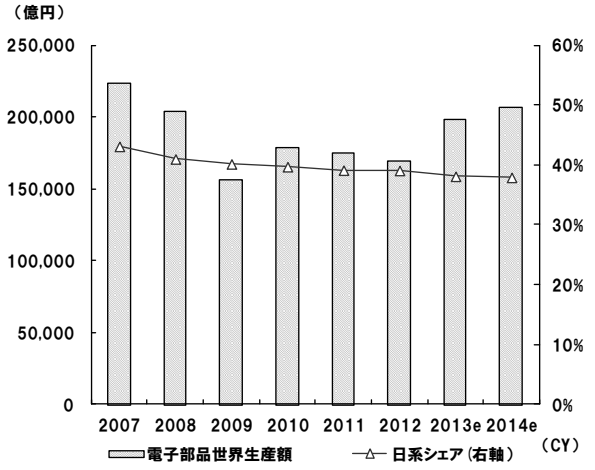
スマホ向け市場が需要を牽引、注目の自動車分野も順調に拡大

ボリュームゾーンである民生用市場では、引き続き、スマートフォン向けの部品需要が、薄型テレビや PC などその他機器向けの低迷を打ち返す構図となっている。依然として高水準にあるスマートフォンの数量成長に加えて、トラフィック増加やマルチバンド化などに伴う高付加価値部品の需要が高まっている。日系電子部品メーカー各社が注力する自動車向け市場は、民生用に比べて市場規模が小さいものの、自動車の数量増に加え、電装化進展による員数増によって着実に拡大している模様。

2014 年度も拡大を予測

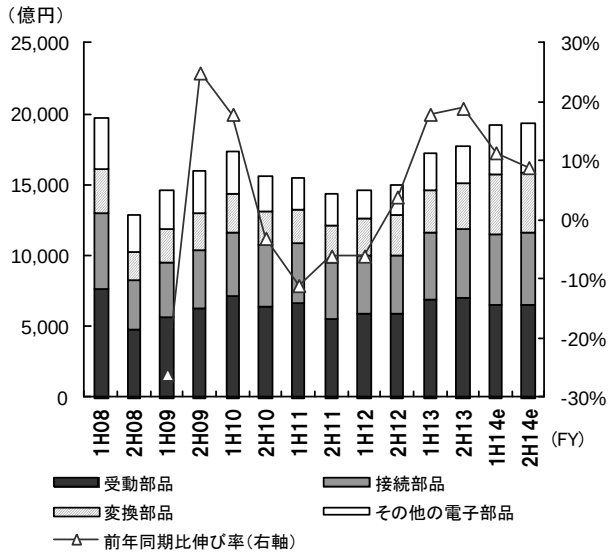
2014 年度の日系主要メーカーによる「主要電子部品グローバル出荷金額」は 3 兆 8,600 億円（前年度比+10.2%）と予想する。当面は、中国を中心としたスマートフォン需要が牽引役となり、これに自動車向けの拡大が加わって、拡大基調が続くものと考えられる。

【図表8】 一般電子部品世界生産金額推移



（出所）JEITA 統計よりみずほ銀行産業調査部

【図表9】 主要電子部品グローバル出荷金額予測



（出所）JEITA 統計より作成。2014 年度はみずほ銀行産業調査部作成。
（注 1）本データは JEITA 参加企業 70 数社（個社名非公開）の出荷金額を集計。
（注 2）本データは「一般電子部品」で集計する全ての部品を対象としていない。
（注 3）「受動部品」はコンデンサ、抵抗器など、「接続部品」はスイッチ、コネクタなど、「変換部品」はセンサ、モータなど、「その他の電子部品」は電源、高周波部品を指す。2014 年度よりセグメンテーション変更あり。

みずほ銀行　産業調査部

電機・IT・通信チーム　李　静芳　（携帯電話、PC、タブレット、薄型テレビ）
TEL: 03-5222-7724　E-mail：chingfang.lee@mizuho-bk.co.jp

電機・IT・通信チーム　鈴木　和己（主要 FPD、半導体）
TEL: 03-5222-5057　E-mail：kazumi.suzuki@mizuho-bk.co.jp

電機・IT・通信チーム　池田　淳一（電子部品）
TEL: 03-3596-3518　E-mail：junichi.ikeda@mizuho-bk.co.jp

© 2014　株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。